低入札価格調査制度実施要領

平成10年7月10日決裁

(趣旨)

第1条 この要領は、本市において締結する建設工事（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に定める建設工事をいう。）の請負契約に係る一般競争入札又は指名競争入札を執行するに当たり、当該契約の内容に適合した履行を確保するため、低入札価格調査を実施することに関し、必要な事項を定めるものとする。

(基準価格)

第2条 基準価格は、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる基準となる金額をいうものとする。

2 基準価格は、予定価格に原則として3分の2を乗じて得た額とする。

(対象工事)

第3条 基準価格を設定する工事（以下「対象工事」という。）は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10第2項の規定に基づく最低制限価格を設定しない工事のうち設計金額が1千万円以上のものとする。

(基準価格の決定)

第4条 対象工事の請負契約に係る一般競争入札又は指名競争入札を執行するときは、予定価格調書の摘要欄に、基準価格を「基準価格 円」と記載し、さらに当該基準価格から消費税に相当する額を除いた金額を「基準比較価格 円」と記載するものとする。

(指名業者等への周知)

第5条 対象工事が一般競争入札の場合は告示において、指名競争入札の場合は指名通知において「低入札価格調査制度適用対象工事（基準価格設定工事）」と記載するものとする。

2 入札執行の権限を有する職員（以下「入札執行者」という。）は、当該工事の入札を開始する旨を宣言する時に、この工事は低価格調査制度の適用を受ける対象工事であり、基準価格を下回った入札を行った者は、最低入札者であっても必ずしも落札者とならない場合があることを告げるものとする。

(入札の執行)

第6条 入札の結果、基準価格を下回る入札が行われた場合は、入札執行者は入札者に対して保留である旨を宣言し、落札者は後日決定する旨を告げて入札を終了するものとする。この場合において、基準価格を下回る入札者に対して事情徴取の日時を告げるものとする。

とする。

(調査の実施)

第7条 入札執行者及び契約担当職員は、当該事業担当課及び設計担当課の担当職員と、次の事項により基準価格を下回る入札を行った者から指定の日時に事情徴取するものとし、また関係機関への照会等の調査を行うものとする。

- (1) その価格により入札した理由及び必要な場合入札価格の内訳書
- (2) 契約対象工事付近における手持工事の状況
- (3) 契約対象工事に関連する手持工事の状況
- (4) 契約対象工事個所と入札者の事業所、倉庫等との関連（地理的条件）
- (5) 手持資材の状況
- (6) 資材購入先及び購入先と入札者との関係
- (7) 手持機械数の状況
- (8) 労務者の具体的供給見通し
- (9) 過去に施工した公共工事名及び発注者
- (10) 経営内容
- (11) 前各号により事情徴取した結果についての調査検討
- (12) 第9号の公共工事の成績状況
- (13) 経営状況（取引金融機関、保証会社等への照会）
- (14) 信用状況（建設業法違反の有無、賃金不払の状況、下請代金の支払遅延状況等）
- (15) その他必要な事項

(低入札価格審査委員会)

第8条 基準価格を下回る入札が行われた場合は、低入札価格審査委員会を設置するものとする。

- 2 委員は、羽島市業者指名審査委員会規則第3条第1項に掲げる者をもって充てる。
- 3 第1項の低入札価格審査委員会は、前条に規定する調査に基づきその内容を審査し、意見を表示するものとする。
- 4 前項の審査結果及び意見を速やかに市長に報告するものとする。

(落札者の決定の方法等)

第9条 市長は前条第4項の審査結果及び意見に基づき、適合した履行がされると認められる場合は、直ちに最低価格入札者に落札した旨を通知するとともに、他の入札者全員に対してその旨を知らせるものとする。

- 2 市長は前条第4項の審査結果及び意見に基づき、適合した履行がされないおそれがあると認められる場合は、最低価格入札者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札をした者（以下「次順位者」という。）を落札者と決定するものとする。この場合において、最低価格入札者に対して落札者としめない旨の通知を、次順位者に対して落札者となった旨の通知をするとともに、その他の入札者に対しては、次順位者が落札者となった旨を知らせるものとする。
- 3 前2項の規定は、前項において次順位者が基準価格を下回る入札者であった場合について準用する。

（適正な施工の確保）

第10条 基準価格を下回って落札した者と契約する場合には、建設業法第26条に規定する技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者を、専任で1名現場に配置を求めるものとする。

附 則

- 1 この要領は、平成10年7月10日（以下「施行日」という。）から施行する。
- 2 この要領は、施行日以後に行われる対象工事に係る一般競争入札又は指名競争入札について適用する。

附 則（平成18年11月16日決裁）

この要領は、平成18年12月1日から施行する。

附 則（平成25年10月10日決裁）

この要領は、平成25年10月10日から施行する。

附 則（令和2年3月24日決裁）

この要領は、令和2年4月1日から施行する。